



「アジアの政治発展」公開研究会報告

フィリピンにおける民主主義の進展と後退

所員 神奈川大学法学部准教授 石井 梨紗子

2022年6月30日、フェルディナンド・マルコス・ジュニアが第17代フィリピン大統領に就任した。周知の通り、「ボンボン」のあだ名で知られる新大統領(以下、「ボンボン・マルコス」)は、20年間にわたってフィリピンに独裁体制を敷いたマルコス元大統領の息子である。マルコス政権は、1986年に「ピープルパワー革命」とも呼ばれた大規模な民主化運動を経て劇的な崩壊を遂げ、世界中の人々に強烈な印象を与えた。このため、今回の大統領選で、麻薬取締問題で国際的な批判を集めた前任のドゥテルテ元大統領に続いて、ボンボン・マルコスが当選したことは、各地で驚きをもって報道され、フィリピンの民主主義の後退を懸念する声も聞かれた。しかしながら、本研究会で木場氏は、フィリピンにおいて民主主義の後退を安易に論じることは早計であり、フィリピン民主主義はむしろ一定のレジリエンスを備えていると言えるのではないかという、一般的なフィリピン政治への理解に一石を投じる議論を展開した。

先行研究では、民主主義の後退とも取れる近年のフィリピン政治について、幅広い中間層が「秩序」を求めたこと、また「貧困削減」や「貧者に優しい政治」に疲れを見せ、規律のない貧者への敵意を表したことが指摘されている。しかしながら木場氏は、フィリピンの有権者の関心が人権よりは秩序に向かっていることは認める一方で、競争より秩序を求めているわけではないと主張する。民主化以降のフィリピンでは、競争が否定されたことはない。むしろ有権者の競争への意識は非常に強いというのが氏の論点である。

その前提には、フィリピン政治の特徴が挙げられる。すなわち、フィリピン政治では政党制が発達していないため選挙における相乗りが常態であること、勝者総取りの選挙制度であること、そして極めて取引主義的な性格を持ち、特に地方選では公共事業が政治家やその取り巻きによって私物化され、ネポティズムが横行しているといった点である。こうした状況下において、有権者は、現状の選択肢の中で最良の

「参加」の形態を選択する。彼らは権威主義的なリーダーにただ支配されることには非常に否定的で、取引主義の中で生き残ることこそが至上命題となっている。交渉の取引費用はコストではなく生存戦略であり、自己の賢さを確認するための手段と認識されているという。選挙戦が終了すると、当選者に投票した有権者の間には「勝ち組をうまく選んだ自分たち」という集合的アイデンティティが形成される。一方で敗者を支持した有権者達は、「次こそはよりよい人脈(コネ)、よりよい情報を得て勝ちたい」、「賢い住民になってこの不公平なゲームを勝ち抜きたい」と、次の選挙に向けて動き出す。

このように、有権者は「参加」と「競争」に強い関心を示しており、その関心は「わたしの支持に対する見返りとしてのアカウントビリティ」には向かうものの、アカウントビリティを「制度化」することには向かわない。この点こそが「民主主義の後退」と指摘される現象の本質である、というのが木場氏の見解だ。

さらに木場氏は、フィリピン民主主義がむしろ一定のレジリエンスを備えていることについて幾つかの根拠を提示した。第一に、市民が政治に参加し、選挙結果を受け入れているという点において、フィリピンの選挙民主主義は安定していると言える。選挙による政権選択が、有権者にとって依然として「唯一のゲーム」であることには変わりがない。また、同国の選挙行政に対する国民の信頼度も高い。加えて、近年は公共サービスや官僚の質が向上している点、テクノクラートの毅然とした言動が目立つ点も注目に値する。公式の制度とルールを尊重する官僚やテクノクラート、現場の公務員が、大統領や政治家によって歪められた政策や事業を粛々と修正することができれば、アカウントビリティの制度は維持されるからである。さらにビジネスパーソンへの汚職への意識が高いことも紹介された。

最後に、本研究会の関心に照らして、フィリピンの外交政策についても私見をご提示いただいた。近年

ではフィリピンの中国の権威主義体制への傾倒が指摘されることもあるが、木場氏の所見では、同国が中国寄りに見えるのは、エリート層と中間層の米国へのコンプレックスと「独立した外交政策」への希求のためだという。実際には外交面・安保面・文化面いずれも米国べったりだが、中国や、国内の米国懐疑論に配慮して、オーディエンスによって演技方を使い分けているということであった。

報告後、ディスカッサントの法学部大庭三枝教授及び石井梨紗子准教授からコメントと質問があった他、佐橋亮氏(東京大学東洋文化研究所准教授)からは、世界的に懸念されているディスインフォメーションやフェイクニュースがフィリピン政治にもたらす負の影響に関する問題提起が、大泉啓一郎氏(亜細亜大学アジア研究所教授)からは、ボンボン・マルコス

が「デジタル世代」である若い有権者層に対してどのようにメッセージを発信したのかという質問が出された。さらにフロアからも質問が提示され活発な議論が交わされ、有意義な研究会となった。

